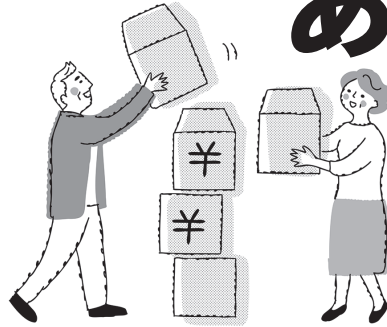


# 70歳まで延長に!?

担当者なら知っておきたい

## 「iDeCo」の あらましと 実務

ファイナンシャルプランナー  
森田 悦子



新NISAと並ぶ老後資金対策として注目されるiDeCo。勤務先の制度や被保険者種別によって加入資格や掛金額が変わるうえ、ことし12月には制度改正も予定されており、人事労務担当者にも知識のアップデートが求められます。

※本稿は2024年10月1日時点の情報に基づいて執筆されています。

### 節税しながら 老後資金を形成

iDeCo（イデコ（個人型確定拠出年金））は、老後のために現役時代から投資信託等にお金を積み立てる私的な年金制度です。

積立というと、ことしは運用益が非課税となる新NISA（少額投資非課税制度）のスタートが話題になりましたが、iDeCoには3つの税制メリットがあり、N

ISAよりも大きな節税メリットを得られます。

1つ目は、積み立てた掛金の全額が所得控除の対象となることです。たとえば、年収が500万円の人で毎月2万3000円をiDeCoに積み立てた場合、所得税と住民税を合わせて年に5万5200円も節税できます。20年間で、税負担を約110万円も軽減できる計算になります。

2つ目は、iDeCoでは運用

益が非課税となることです。本来、資産の運用益には約20%課税され、手元に残るのは8割程度ですが、iDeCoでは売却益や分配金に課税されず再投資できるので、複利効果が大きくなります。

3つ目は、老後の年金受取り時の税制優遇です。積み立てた年金は課税対象にはなりませんが、退職所得控除と公的年金等控除の対象となるので、受取り方を工夫すれば無税での受取りが可能なケースも多くあります。

### 収入が多い人ほど 節税に

ただし、すべての加入者がこのメリットを享受できるわけではありません。

たとえば住宅ローン控除を受けている場合、iDeCoに加入して課税所得を減らしてもその分住宅ローンでの控除が使えない限り、メリットを得られないケースもあります。

同様に課税所得がない専業主婦（夫）も、節税にはなりません。課税所得がある配偶者が専業主婦（夫）の掛金を負担しても、税額を減らす効果はありません。それでも、住宅ローン控除は最

長13年であるのに対し、iDeCoは第2号被保険者なら65歳まで加入できます。早く始めるほど長く運用できるうえ、所得控除のメリットを受けられない期間に掛金を減らすといった対応もできるので、早めに参加したほうが有利といえます。

専業主婦（夫）の場合も所得控除以外の税制優遇は受けられず、もともと年金が少ない専業主婦（夫）が自分名義の老後資金を形成するのは将来の安心につながります。また、iDeCoで積み立てた資産は、自己破産や離婚をしても守られるので、一定の加入メリットはあるといえます。

ただし、積み立てたお金は原則60歳以降でなければ引き出せない、運用に失敗すると元本を割る可能性もあるという点には注意する必要があります。それでも、老後資金形成が目的なら途中で引き出せないのはメリットでもあり、元本割れのリスクを取るからこそ積み立てたお金を大きく増やせる期待があるのです。これらのデメリットを差し引いても、iDeCoは現行制度のなかで最も有利に老後資金を形成できる仕組みといえるでしょう。

図表1 iDeCoで検討されているポイント

- ① 掛金を拠出できる加入期間を65歳未満から70歳未満まで引上げ
- ② 掛金の上限額の引上げ
- ③ 受給開始年齢の上限の引上げ

心配がなく、確定給付型（DB）から移行する企業も増えており、企業年金の主流となっています。

確定拠出年金は、個人型と企業型のいずれの場合も、転職や退職などの際に

## 確定拠出年金は企業型もある

iDeCoは「個人型」確定拠出年金の愛称ですが、企業年金の「企業型確定拠出年金（企業型DC）」もあります。

加入者数はiDeCoが約328万人、企業型が約830万人（2024年3月末時点）と企業型が大きく上回っています。

加入者本人が自身で運用する点は共通していますが、企業型DCは企業年金なので、掛金を負担するのは勤務先企業です。

拠出額を定額にして運用を個人に任せるので、積立金が不足する

資産を移換することが可能です。

たとえば、iDeCo加入者が転職し、転職先企業に企業型DCが導入されていれば、積み立てた資産を転職先企業の企業型DCに移換できます。また、企業型DCが導入されている会社を退職して資格を失った場合でも、iDeCoに加入すれば企業型DCで積み立てた資産を移して積立てを再開することも可能です。

iDeCoと企業型DCの間で資産を移管する場合は、いったん積立資産を現金化する必要があるものの、雇用の流動化に対応した制度となっています。

## 加入可能年齢引上げの動きも

iDeCoの加入可能年齢は、第1号と第3号被保険者は原則60歳未満、第2号は65歳未満ですが、この引上げが検討されています（図表1）。

2021年から、企業に対し70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことを踏まえ、iDeCoの加入可能年齢も5年延長し70歳未満に引き上げられる可能性があります。

あわせて、被保険者種別によっ

て異なる上限が設定されている掛金額と、受給開始年齢の上限も引上げが検討されています。現行制度では、積み立てた年金の受給は原則60歳から75歳までの間に開始することが可能ですが、この受給開始年齢の上限についても引き上げられる可能性があります。

これらが実現すれば、節税しながらより潤沢な老後資金を準備することが可能になります。図表1②③については、「経済財政運営と改革の基本方針2024」のなかで、2024年中に結論を得ると記載されています。

## 企業型DC加入者のiDeCo上限が変更

ことし12月からは、確定給付型企業年金などの他の企業年金に加入する人がiDeCoに拠出できる限度額が変更されます。現行制度での上限は1万2000円でしたが、この改正により最大2万円に増えることになります。掛金額を変更するには、加入者自身が金融機関で手続きをします。

iDeCoと企業年金の掛金の上限は合計5万5000円に設定されており、従来は他制度の掛金を一律2万7500円と評価して

いたところ、実体に合った評価に変更されます。

多くの場合、拠出限度額が増えますが、企業年金の掛金額が多い人の場合はiDeCoの加入可能額が最低額の5000円を下回り、掛金を拠出できなくなることもあります（次ページ図表2）。

## 事業主の事務手続きが簡素化

iDeCoは個人が加入する年金制度ですが、勤務先が事務手続きの一部を担う必要があります。この事務が、ことし12月から簡素化されます。

事業所のなかで初めて従業員がiDeCoに加入する場合は、勤務先による事業所登録と加入資格の確認が必要でしたが、ことし12月からはiDeCoの実施主体である国民年金基金連合会が加入資格を確認できるようにするため、この手続きが廃止されます。

ただし、掛金の納付は加入者が「個人払込」と「事業主払込」を選択できることになっており、事業主払込の場合は事業主払込の証明書が必要です。

事業主払込では掛金を給与から天引きして事業主の口座から振り

The diagram illustrates the relationship between different pension schemes and the National Pension (Basic Pension). It is organized into three main horizontal sections: a top section for pension types, a middle section for contribution amounts, and a bottom section for the National Pension (Basic Pension).

**Top Section: Pension Types**

- ① 企業型DCのみに加入 (Only Enterprise-type DC)
- ② 企業型DCとDB等の他制度に加入 (Enterprise-type DC and other systems like DB)
- ③ DB等の他制度のみに加入 (公務員を含む) (Only other systems like DB (including public employees))
- ④ 企業型DC、DB等の他制度のいずれにも加入していない (Not joined to any of the other systems like Enterprise-type DC, DB)

**Middle Section: Contribution Amounts**

- ① 企業型DCのみに加入:** iDeCo 月額2.0万円 (iDeCo monthly contribution 20,000 yen). The Enterprise-type DC contribution is 月額5.5万円 (55,000 yen monthly).
- ② 企業型DCとDB等の他制度に加入:** iDeCo 月額2.0万円 (iDeCo monthly contribution 20,000 yen). The Enterprise-type DC contribution is 月額5.5万円 (55,000 yen monthly). The DB contribution is 月額2.3万円 (23,000 yen monthly).
- ③ DB等の他制度のみに加入 (公務員を含む):** iDeCo 月額2.0万円 (iDeCo monthly contribution 20,000 yen). The DB contribution is 月額2.3万円 (23,000 yen monthly).
- ④ 企業型DC、DB等の他制度のいずれにも加入していない:** iDeCo 月額2.3万円 (iDeCo monthly contribution 23,000 yen).

**Bottom Section: National Pension (Basic Pension)**

- 国民年金 (基礎年金) (National Pension (Basic Pension))**
- 厚生年金保険 (Employees' Pension Insurance)**
- 国民年金基金 (National Pension Fund)**

**Legend:**

- 企業年金 (企業型DC・DB) に加入する者のiDeCoの拠出限度額を公平化 (Fairness of iDeCo contribution limit for those joining Enterprise-type DC/DB)
- 事業主の拠出額 (各月の企業型DCの事業主掛金額とDB等の他制度掛金相当額) が3.5万円を超えると、iDeCoの拠出限度額が適減 (If the employer's contribution (monthly Enterprise-type DC employer contribution and equivalent contribution for other systems like DB) exceeds 35,000 yen, the iDeCo contribution limit is reduced)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/kvoshutsu/taishousha.html>